

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,388	△8.8	△141	—	△111	—	△86	—
26年3月期第3四半期	4,812	△14.5	133	△70.1	188	△62.0	194	△53.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 48百万円 (△74.6%) 26年3月期第3四半期 189百万円 (△47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△12.00	—
26年3月期第3四半期	26.20	26.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,912	11,023	84.5
26年3月期	12,584	11,055	87.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,914百万円 26年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△3.2	220	△24.6	270	△25.4	160	△57.2	22.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,205,249 株	26年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,006,371 株	26年3月期	1,763,071 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,226,881 株	26年3月期3Q	7,404,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が概ね堅調に推移する中、円安の進行や原油価格の下落など先行きに不透明感があるものの、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷から脱し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きは、一部業種に表れたものの、市場動向を見極めたいという姿勢が依然として根強く、慎重な傾向が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高4,388百万円（前年同期比91.2%）、営業損失141百万円（前年同期は営業利益133百万円）、経常損失111百万円（前年同期は経常利益188百万円）となりました。また、四半期純損失は86百万円（前年同期は四半期純利益194百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界は、国内設備に関しては修理や更新を中心とし、戦略的観点から海外新規設備投資に注力しました。また、海外鉄鋼業界においても、一部メーカーで新規設備投資に向けた動きが続きました。このような状況の下、当社グループは、国内においては、生産の維持に必要な設備の修理、更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる新製品群の積極的な提案に努めました。海外においては、国内での実績をアピールし、新規顧客の獲得に注力しました。また、新たに設立した韓国子会社での営業活動を開始しました。

その結果、当事業の売上高は1,683百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は205百万円（前年同期比141.4%）となりました。

## ② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要の下、中小型液晶パネル向け部材の生産は引き続き好調なものの、新規設備投資に関しては慎重な傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、真空環境対応の耳端位置制御装置や張力制御装置などをはじめとして差別化した製品による営業活動を展開しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が引き続き大変厳しい状況が続く中、当社グループは、食品包装資材や特殊印刷向けに印刷品質検査装置と糊付け装置の営業活動に注力しましたが、前年同期の売上高をわずかに下回りました。

その結果、当事業の売上高は1,949百万円（前年同期比93.6%）、セグメント利益は87百万円（前年同期比37.3%）となりました。

## ③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の中小型液晶パネル向け高機能フィルム品質検査のニーズに対応し、処理能力を大幅に向上させた新型機の営業活動に注力しました。しかしながら、総じて高機能フィルム業界の設備投資に慎重な傾向が続いた影響から、想定した売上高の伸びには至りませんでした。また、二次電池電極シート検査装置は、将来の本格的な設備投資需要に備えて新型機の第4四半期投入に向けた開発の最終段階に入りました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、第3四半期に入り顧客からの引き合いが増加しているものの、農業関連予算の執行が進まない中で第2四半期までの受注が不調であったことから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。

その結果、当事業の売上高は733百万円（前年同期比65.6%）、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント利益147百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円増加し12,912百万円となりました。これは主に自己株式の取得などによる現金及び預金の減少393百万円、受取手形及び売掛金の減少189百万円、仕掛品の減少31百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関する建設仮勘定の増加772百万円、流動資産その他の増加70百万円、商品及び製品の増加62百万円、原材料及び貯蔵品の増加41百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて359百万円増加し1,888百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少320百万円、未払費用の減少102百万円、工事損失引当金の減少24百万円、長期借入金の減少32百万円、役員賞与引当金の減少9百万円があったものの、流動負債その他の増加794百万円、長期繰延税金負債の増加68百万円があったものによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて31百万円減少し11,023百万円となりました。これは主に「退職給付に関する会計基準の適用」による利益剰余金期首残高の増加214百万円や退職給付に係る調整累計額の増加79百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円があったものの、自己株式の取得による増加169百万円、四半期純損失86百万円及び配当金の支払150百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3連結会計期間においては、「当四半期決算に関する定性的情報 (1)経営成績に関する説明」に記載したように、検査機事業における無地検査装置や選果装置の売上が想定していたほどに至っていない事などにより厳しい結果となりました。

これに対し当社グループは、最大限に受注・売上高及び利益の確保に努めており、当初予想の達成に最大限の努力をおこなっております。

したがって、前回発表（平成26年11月12日 第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ）の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、NIRECO PROCESS KOREA CORPORATION（在：韓国）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が333,015千円減少し、利益剰余金が214,327千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

### （4）追加情報

#### （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の自己株式、利益剰余金がそれぞれ37,918千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,842,266	4,448,594
受取手形及び売掛金	2,583,622	2,394,235
有価証券	51,192	61,406
商品及び製品	958,705	1,021,656
仕掛品	465,436	434,084
原材料及び貯蔵品	466,351	507,826
繰延税金資産	267,584	295,388
その他	142,696	213,497
貸倒引当金	△25,121	△24,155
流動資産合計	9,752,733	9,352,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,505	342,565
機械装置及び運搬具(純額)	68,405	67,494
工具、器具及び備品(純額)	74,285	73,013
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	35,021	807,806
有形固定資産合計	1,203,161	1,935,822
無形固定資産		
リース資産	110,888	105,673
その他	12,252	16,775
無形固定資産合計	123,140	122,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,065	1,121,428
長期貸付金	212,293	193,233
破産更生債権等	67,799	67,799
退職給付に係る資産	-	16,847
その他	191,128	187,939
貸倒引当金	△85,414	△85,653
投資その他の資産合計	1,505,872	1,501,596
固定資産合計	2,832,174	3,559,867
資産合計	12,584,908	12,912,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,917	279,864
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	31,447	34,134
未払費用	334,274	231,893
未払法人税等	26,689	11,745
未払消費税等	26,422	19,292
役員賞与引当金	24,000	14,980
工事損失引当金	93,270	68,367
その他	163,322	957,672
流動負債合計	999,343	1,649,949
固定負債		
長期借入金	80,000	48,000
リース債務	79,440	71,539
役員退職慰労引当金	16,814	17,507
退職給付に係る負債	349,027	28,727
繰延税金負債	4,882	73,109
固定負債合計	530,165	238,884
負債合計	1,529,508	1,888,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,982,761	4,967,076
自己株式	△1,160,937	△1,330,305
株主資本合計	11,018,823	10,833,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,533	121,178
繰延ヘッジ損益	-	△1,164
為替換算調整勘定	70,711	81,801
退職給付に係る調整累計額	△200,931	△121,072
その他の包括利益累計額合計	△53,686	80,742
新株予約権	22,627	30,238
少数株主持分	67,634	78,815
純資産合計	11,055,399	11,023,566
負債純資産合計	12,584,908	12,912,400



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,812,004	4,388,064
売上原価	3,208,766	2,974,686
売上総利益	1,603,238	1,413,378
販売費及び一般管理費	1,469,478	1,555,365
営業利益又は営業損失(△)	133,759	△141,987
営業外収益		
受取利息	15,735	13,840
受取配当金	7,089	13,589
負ののれん償却額	266	-
投資有価証券売却益	15,869	-
その他	24,231	14,119
営業外収益合計	63,191	41,548
営業外費用		
支払利息	1,450	1,576
手形売却損	2,669	2,567
固定資産圧縮損	-	3,466
その他	4,072	3,931
営業外費用合計	8,192	11,541
経常利益又は経常損失(△)	188,759	△111,979
特別利益		
投資有価証券売却益	142,379	-
負ののれん発生益	15,899	-
特別利益合計	158,279	-
特別損失		
投資有価証券評価損	13,460	-
ソフトウェア除却損	12,878	-
特別損失合計	26,338	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320,699	△111,979
法人税等	123,931	△24,376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	196,768	△87,603
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,741	△874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194,026	△86,729

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	196,768	△87,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,410	44,645
繰延ヘッジ損益	4,712	△1,164
為替換算調整勘定	59,291	12,351
退職給付に係る調整額	-	79,858
その他の包括利益合計	△7,406	135,690
四半期包括利益	189,361	48,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,728	47,699
少数株主に係る四半期包括利益	10,633	387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,583,508	2,082,364	1,118,548	4,784,420	27,584	4,812,004	—	4,812,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,583,508	2,082,364	1,118,548	4,784,420	27,584	4,812,004	—	4,812,004
セグメント利益 又は損失(△)	145,225	235,615	147,222	528,062	△2,366	525,696	△391,937	133,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△391,937千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを15,899千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,683,332	1,949,541	733,648	4,366,521	21,543	4,388,064	-	4,388,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,683,332	1,949,541	733,648	4,366,521	21,543	4,388,064	-	4,388,064
セグメント利益 又は損失(△)	205,397	87,772	△63,772	229,397	△2,420	226,977	△368,964	△141,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,964千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に變更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。